

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和5年度第3回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

## 1. 実施計画の提出状況

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数 <sup>※1</sup>	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
うち第3回提出分(増分)	0 団体	0 団体	0 団体
(2) 事業数 <sup>※2</sup>	25,171 事業	4,497 事業	20,674 事業
うち第3回提出分(増分)	4,103 事業	1,094 事業	3,009 事業
(3) 交付対象経費 <sup>※3※4</sup>	19,498 億円	8,827 億円	10,671 億円
うち第3回提出分(増分)	1,975 億円	1,725 億円	251 億円
(4) 交付(予定)額 <sup>※5</sup>	14,453 億円	5,701 億円	8,752 億円
うち第3回提出分(増分)	5,738 億円	555 億円	1,364 億円

※1 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体(全国の地方公共団体は1,788団体)

※2 うち地方単独事業に充てる事業は23594事業(93.7%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は1577事業(6.3%)

※3 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある

※4 うち地方単独事業に充てる事業は19276億円(98.9%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は222億円(1.1%)

※5 令和5年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、総額1兆4千5百億円(都道府県5,703億円、市町村8,831億円)。

## 2. 電力・ガス・食料品価格高騰等重点支援地方交付金

### (1) 低所得世帯支援枠の項目別集計結果

項目	自治体数	交付(予定)額
低所得世帯支援枠の使用分	1,741 団体	4,436 億円
うち第3回提出分(増分)	0 団体	1,262 億円

### (2) 推奨事業メニューの項目別集計結果

項目 <sup>※6※7</sup>	事業数	交付対象経費
(生活者支援)	6,273 事業 (41.3%)	3,391 億円 (34.4%)
① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1,710 事業 (11.2%)	331 億円 (3.4%)
② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,675 事業 (17.6%)	1,088 億円 (11.0%)
③ 消費下支え等を通じた生活者支援	1,635 事業 (10.8%)	1,827 億円 (18.5%)
④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	253 事業 (1.7%)	145 億円 (1.5%)
(事業者支援)	7,547 事業 (49.6%)	5,504 億円 (55.8%)
⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,975 事業 (19.6%)	2,127 億円 (21.6%)
⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	1,939 事業 (12.8%)	910 億円 (9.2%)
⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,564 事業 (10.3%)	2,036 億円 (20.6%)
⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1,069 事業 (7.0%)	431 億円 (4.4%)
⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	1,381 事業 (9.1%)	973 億円 (9.9%)
総計	15,201 事業 (100.0%)	9,868 億円 (100.0%)

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※7 事業数等が1.実施計画の提出状況と一致しない場合がある。

## 3. 国庫補助事業地方負担分等の交付金の集計結果

項目 <sup>※8※9</sup>	事業数	交付対象経費
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	4,079 事業 (54.4%)	1,665 億円 (37.6%)
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	4,079 事業 (54.4%)	1,665 億円 (37.6%)
II. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	3,414 事業 (45.6%)	2,762 億円 (62.4%)
1. 原油価格高騰対策	929 事業 (12.4%)	948 億円 (21.4%)
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	614 事業 (8.2%)	456 億円 (10.3%)
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	395 事業 (5.3%)	332 億円 (7.5%)
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,476 事業 (19.7%)	1,026 億円 (23.2%)
総計	7,493 事業 (100.0%)	4,427 億円 (100.0%)

※8 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※9 事業数等が1.実施計画の提出状況と一致しない場合がある。